

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・新規)

No. 2

事務事業名	地域連携ポイント構築事業
-------	--------------

作成日	平成 29 年 1 月 20 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	赤瀬雅昭	内線	226

基本目標	060101	持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策		効率的で開かれた行政運営の推進
施策		効率的な行政運営の推進
関連施策		

会計	一般会計		
款	2	総務費	
項	1	総務監理費	
目	17	地方創生推進費	
事業コード	030101	大村湾経済圏構想構築事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

計画するに至った経緯等(現状と課題)	<p>地域経済の活性化や好循環・拡大を図っていくためには、地域内で経済がまわる仕組みづくりを行う必要がある。民間の経済活動において一部共同した取組(共通ポイント等)が行われているが、地域が限定されており、効果が限定されている。</p> <p>一方、市民サービスにおいても利便性の向上や効果的な実施が求められており、自治体や民間事業者との連携による地域経済の活性化や市民サービスの向上のための仕組みづくりが必要となっている。</p>
--------------------	---

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	大村市民
意図 対象をどのような状態にしたいか	行政や民間事業者(商店街や全国チェーン店など)の連携による市民サービスの向上と地域経済の活性化・好循環に取り組むため、『地域連携ポイントの導入に向けた事業内容の検討』を行う。

事業概要 意図を達成するために実施することは何か(解決策)	<p>(1) 地域連携ポイントの導入に向けた事業内容の検討(平成29年度)</p> <p>①地域連携ポイントシステムの設計に関するコンサルティング業務委託 本市が目指す地域連携ポイントの方向性にあったポイントシステムを具現化するため、また、それを最小限のコストで構築するため、CRM(顧客管理システム)など専門的な知識をもった業者とシステムの設計に関するコンサルティング業務委託を行う。</p> <p>②地域連携ポイント検討に関する視察・協議旅費</p>		
事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等			

【DO(実施)】

		①				②			
活動指標	指標名	委託調査							
	算定式								
	初年度計画値	平成 28 年度	単位		0	平成 年度	単位		
	全体計画値	平成 29 年度			1	平成 年度			
成果指標	指標名	地域連携ポイント設計仕様書の作成							
	算定式								
	着手前現状値	平成 28 年度	単位		0	平成 年度	単位		
	完了後計画値	平成 29 年度			1	平成 年度			

年度		全体計画		29年度		30年度		31年度	
項目	事業費 千円	4,418	補助率	4,418	補助率	0	補助率	0	補助率
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,418		4,418					
備考		事業内容		事業内容		事業内容		事業内容	
平成30年度は、検討が進めば構築費用の予算計上が必要になる。		・地域連携ポイントシステムの導入に向けた事業内容の検討		・地域連携ポイントシステムの構築					

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

妥当性	<市が実施すべき事業かどうか>	行政や民間事業者の連携による市民サービスの向上と地域経済の活性化・好循環に取り組むためには、市が主体的な役割を果たしながら進める必要がある。
	<施策にどのような影響を及ぼすのか>	行政や民間事業者の連携による市民サービスの向上と地域経済の活性化・好循環により、効率的な行政運営や商工業の振興に寄与するものである。
効率性	<コストや負担割合は妥当か>	検討を行なう上で必要となる最低限の調査を行うための経費を計上している。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

1次評価	意見	2次評価	意見等	方向性	採用	不採用
				地域経済の活性化や好循環・拡大を図るには、地域内で経済が回る仕組みづくりが重要であり、官民が連携して取り組む「地域連携ポイント事業」の構築は市が主体的に取り組む必要がある。	地方創生事業として、「大村市まち・ひと・しごと創生本部」で審議の上、市長から事業採択を受けたため、2次評価は省略。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。